入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成22年12月22日

支出負担行為担当官
近畿農政局長　塚本　和男

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　26

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　平成23年度加古川水系広域農業水利施設総合管理事業ダム等基幹農業水利施設管理業務（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業において管理されるダム５ヶ所、幹線水路約70㎞、揚水機場３ヶ所、頭首工４ヶ所等の基幹農業水利施設、及びこれらに付帯する警報局舎等の施設に係る保守点検及び整備等の管理業務を実施するもので、業務の概要は点検整備、運転監視、保安監視、緊急時対応である。

⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

⑸　本業務は、公募型競争入札方式に準じた方式により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

⑹　本業務は、説明書の交付、参加表明書の提出、受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参または郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に変えることができる。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格要件

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

③　近畿農政局における、測量・建設コンサルタント等業務に係る一般又は指名競争参加資格の認定を受けている者であること。

④　近畿農政局長から、測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑤　平成８年４月１日以降に、ダムの管理を通年実施した業務と同種の業務実績を有する者であること。

⑥　配置予定管理技術者の資格要件は、次のいずれかとする。

ア　河川法（昭和39年法律第167号）第50条のダム管理主任技術者としての経験を有する者

イ　業務説明書に示す期間以上の実務経験を有する者

⑵　入札参加者を選定するための基準

①　企業の経験及び能力　当該業務部門における技術者の存在、業務実績及び業務成績、納品後における重大な設計ミスの発覚等による瑕疵の有無、地域貢献活動への支援

②　技術職員の経験及び能力　担当予定管理技術者の資格、業務実績及び業務成績、継続教育に対する取り組み状況、表彰の経歴、手持ち業務の状況

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通り下長者町下ル丁子風呂町　近畿農政局総務部会計課契約係　井門　　太　電話075―451―9161　内線2047

⑵　業務説明書の交付期間、場所及び方法　業務説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は、平成22年12月22日から平成23年３月22日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。

ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の場所にて交付する。

〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通り下長者町下ル丁子風呂町　近畿農政局整備部設計課技術審査第１係　西村　竹生　電話075―451―9161　内線2519

業務説明書は無料で交付する。

⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法

①　受領期間　平成22年12月22日から平成23年１月13日まで（行政機関の休日は除く。）の午前９時から午後５時まで。

②　提出場所　上記３の⑵に同じ。

③　提出方法　業務説明書に示す様式１のみを電子入札システムにより送付するものとし、その他の資料については持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。ただし、承諾を得て紙入札方式で参加する場合は、全ての資料を持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。詳細については、業務説明書による。

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　受領期間　平成23年２月24日から平成23年３月７日まで（行政機関の休日は除く。）の午前９時から午後５時まで。

②　提出場所　上記３の⑵に同じ。

③　提出方法　業務説明書に示す様式１のみを電子入札システムにより送付するものとし、その他の資料については持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。ただし、承諾を得て紙入札方式で参加する場合は、全ての資料を持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。詳細については、業務説明書による。

⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、承諾を得た場合は紙入札方式により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

①　入札書の受領期限　平成23年３月７日午後５時

②　開札の日時及び場所　平成23年３月23日午後１時30分　近畿農政局入札室

4　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者に要求される資格要件

①　技術資料の内容に応じ、業務への取組方針、予定管理技術者の技術力の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の最高点は40点とする。

②　価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点＝価格点の配分×（１―入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は40点とする。

③　総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①及び②により得られた技術点と当該入札者の入札価格から求められる価格点の合計による評価値をもって行う。

⑵　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、上記⑴総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行京都支店）。ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア　利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行京都支店）

イ　金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁　近畿農政局）

また、以下の場合には、契約保証金の納付を免除する。

ア　公共工事履行保証証券による保証を付した場合

イ　履行保証保険契約の締結を行った場合

ウ　業務完了保証人を付した場合

⑶　入札の無効　本公告に示した指名するために必要な要件のない者の入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記３の⑵に同じ。

⑺　上記２の⑴の③に掲げる資格の認定を受けていない者も上記３の⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の確認を受け、かつ指名されていなければならない。

⑻　電子入札システムによる手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。